

教育センター・ニュース

Education Center, Tottori University

NEWSLETTER No. 12

第 1 2 号 2014 年 10 月 1 日発行

目 次

—— 高等教育研究開発部門 創設記念号 ——

- ・教育センター全体の活動（新入生学習相談会／ふれあい朝食会学習相談）・・・1
- ・**特集** 高等教育研究開発部門の設置（設置目的／FD研修会／GP関連事業／学外調査研究）・・・1
- ・共通教育開発部門の活動（SPODフォーラム／米子地区全学共通教育調査）・・・4
- ・外国語部門の活動（学長プロジェクト／TOEIC／英語研修／中四国大学教育研究会）・・・4
- ・健康スポーツ部門の活動（トレーニングルーム使用説明会／附属学校園教育支援）・・・6
- ・教育センター関係教員名簿・・・6

教育センター全体の活動

●新入生学習相談会

教育センターでは新入生対象の「学習相談会」を4月4日（金）に開設しました。当日は教養科目等の抽選カードの提出締切日でしたが、9時から17時までの間に鳥取地区新入生の29.5%にあたる321人から相談がありました。各学部新入生にしめる相談者の割合では医学部が最高の58.8%（97人）で、2番目に高い工学部の27.0%（127人）を倍以上上回りました。相談内容では、最多が教養科目の履修方法について（全相談内容の37.0%）、2番目が抽選カードの記入方法について（34.0%）でした。



●ふれあい朝食会学習相談

4月9日（水）～15日（火）に「ふれあい朝食会」が実施され、教育センターでは全期間にわたって「学習相談コーナー」を開設しました。毎朝、常時2名から3名の教育センター教員が特設ブースに待機し、学生の相談に応じましたが、教務関連の手続き終了後ということもあり、本年の延べ相談者数は10名にとどまりました。また近年、相談件数・相談内容とも同じような傾向にあるため、来年度の活性化のために開設の在り方を検討することにしました。

（担当：福元和行）

特集：高等教育研究開発部門の設置

●高等教育研究開発部門の目的

高等教育研究開発部門は、平成26年4月に設置され、日本及び世界の高等教育のあり方を研究しながら、鳥取大学の学士課程教育及び大学院博士前期・後期課程教育の高度化及び新たな教育システムの開発に取り組んでいます。具体的な取り組みは以下の通りです。

1. 学士課程教育及び大学院博士前期・後期課程における教育力の向上
2. 学士課程教育及び大学院博士前期・後期

課程における教育課程整備

3. 学士課程教育及び大学院博士前期・後期課程における PDCA に基づく教育改善
4. 学士課程教育及び大学院博士前期・後期課程における特色ある教育プログラム
5. 大学院横断教育の検討

平成 26 年度前期における実績は下記の通りです。

●FD 研修会

1) 平成 26 年度新任教員研修

まず 6 月 20 日（金）に新任教員研修を実施しました。これは、「大学教員としての教育力の向上／鳥取大学の教育研究理念や教育グランドデザイン等教育目標の理解／授業設計や成績評価など大学教員としての基本的事項の確認／その他、大学教員としての資質向上」を主な目的としています。教育担当理事の趣旨説明の後、教育センター長より本学の教育グランドデザインや教育方針についての説明が行われました。続いて、新たに作成した「鳥取大学講義綱領」に基づき、シラバス作成、授業の実施及び成績評価について基本的事項の解説が行われました。さらに、より具体的な専門科目の教授法の基本的事項の説明の後、参加者を 2 グループに分け、講義内容を題材にグループ討議を行い、終了しました。

2) FD 研修参加者へのアンケート調査

教育力向上のための研修を継続的に実施し、その効果を確認するため、5 月－6 月にかけて、平成 25 年度の新任研修、一般教員研修の参加者に対して、その後の教育活動への効果を問うアンケートを実施しました。効果としては、新任教員に関しては、教育方法への反映や教員としての意識づけなど多くの点でよい効果を与えているという結果を得ました。一般教員研修については、概ねよい効果を与えていますが、より実践的な内容やデータを基にした客観的な情報提示による教育改善を求める意見も寄せられ、今後の計画に反映させる予定です。なお、この調査結果は 7 月の教育支援委員会に報告し、了承を得ています。

3) 平成 26 年度 FD 研修会

9 月 26 日（金）に一般教員向け FD を実施しました。統一テーマとして「自然科学系教育の再構築」を掲げ、冒頭、本学の地域学部長を務められ、現在、鳥取環境大学・環境学部長をされている岡田昭明先生の基調講演があり、鳥取環境大学の理系分野を中心とする教育カリキュラムの改革や新実験棟の建設計画などが説明されました。その後具体的な事例報告が工学部及び農学部から提供され、理系教育の方法や大講義室での教育方法の工夫などいずれも興味深い内容となりました。その後、参加各教員の専門分野に基づき、3 グループに分かれ、討議を行い、終了しました。

●「地（知）の拠点事業」教育部門の担当

本学が採択されている「地（知）の拠点事業」について、高等教育研究開発部門は、その教育部門を担うことになり、平成 27 年度に当該事業を教育課程に反映させるため、新たな教育科目区分の研究開発や教育科目の整備について、5 月から取組を始めています。

またこれらの GP 事業に関連し、本学が 6 月に申請し、不採択となりましたが、「スーパーグローバル事業」の申請書作成について「教務システムの国際通用性③シラバスの英語化の状況・割合／教務システムの国際通用性④教育プログラムの国際通用性と質保／教育の質的転換・主体的学習の確保：学生の実質的学びの時間の確保に関する取組／教育の質的転換・主体的学習の確保 ②学生の主体的参加と大学運営への反映促進」を担当しました。

●学外調査研究

1) 国立大学教養教育実施組織会議

学外での調査研究業務としては、5 月 29 日－30 日にかけて、京都大学で実施された「平成 26 年度国立大学教養教育実施組織会議及び事務協議会」に出席し、全国的な高等教育改革をめぐる状況の把握を行うとともに、専門分科会「高年次教養教育」に参加し、大学院教育の改革のあり方について協議しました。今後の大学院教育改革の課題として、研究者養成に加えて、専門職業人として、複眼的視

野や語学力、また幅広い知識を授ける教育の必要性が挙げられています。本学もこのような状況に対応する大学院教育改革の検討が必要となるでしょう。

2) 大学の質保証フォーラム

続いて、8月1日に「平成26年度大学の質保証フォーラム（学術総合センター一橋講堂）」に出席しました。これは文部科学省が唱える、日本の大学における教育・研究の国際的水準を向上させるためのものです。基調講演として、Westerheijden, D. F.(Senior Research Associate, Center for Higher Education Policy Studies, University of Twente)による欧州での大学評価の動向の解説があり、その後、文部科学省、山本進一氏（岡山大学理事）による研究推進のための事例報告、谷正史氏（金沢工業大学常任理事）による教育支援のための事例報告、浅田尚紀氏（兵庫県立大学学長特別補佐）による公立大学の質向上についての取り組みの事例報告、林隆之氏（大学評価・学位授与機構）による大学の質評価の事例報告が行われました。

3) 全国大学教育研究センター等協議会

さらに、9月18日-19日に琉球大学で開催された「全国大学教育研究センター等協議会総会及び研究会」に出席しました。この研究会は広島大学が幹事大学となり、毎年実施され、本年は「グローバル人材育成推進事業」「COC事業」「新任教員研修」「学士課程教育組織」「学修成果評価」が中心的課題となりました。全体総会のなかで広島大学、琉球大学、東京大学、大阪大学、神戸大学及び鳥取大学が各取組事例について報告を行いました。

大阪大学のグローバル人材育成事業は、2012年の「大阪大学未来戦略」のなかで、グローバルキャンパス実現を宣言、2013年に具体的な実行策として「“世界トップ10”に向けた部局マネジメント及び人材育成・獲得支援策」をもとに実施されており、2020年までに海外派遣の日本人学生及び受入れ留学生を現在の2倍にする目標を設定しています。大阪大学では、学部レベルの英語コースを積極的に日本人学生に開放し、留学生と企業との交流会をはじめ、産業界ともグローバル人材育

成に向けた連携を強化しています。また大阪大学においては、グローバル人材育成事業を進めるなかで、着実に海外からの留学生が年々増加しており、日本人学生は、1か月程度の英語研修のような海外派遣ではなく、1-2年の欧米主要大学への交換留学や単位互換留学に多く参加しています。また、英語による専門科目を講義するための教員の増加や英語開講科目数の増加など、教育カリキュラムも確実にグローバル化しています。

神戸大学からもグローバル人材育成事業の事例報告がありました。同大学も英語のみの講義で学位を修得できる教育プログラムを数多く開設しています。同大学のグローバル人材育成事業はテーマが明確であり、EUを教育研究対象としながら、EUがすでに経験した、移民、少子高齢化、環境問題など、現在また将来、日本も直面すると想定される社会的課題をEU諸国がどのように克服してきたか、またどのように対処しようとしているかを学ぶことを目的にしています。そのため、学生の学修動機やEU諸国への留学動機も明確で、留学したテーマを卒業研究に用いるなど、大学の特徴を生かしたグローバル人材育成事業となっており、教育カリキュラムのなかで専門科目の英語開講科目数を増加、英語のみで学位を修得できるコースを拡充しています。また、教員のグローバルな能力開発のため、教員の積極的な海外留学も促進しており、グローバル事業の資金から、多数の教員を欧米の主要大学へ1-2年派遣し、教育力の国際化に努めています。留学後、教員は、専門科目のうち1-2科目を英語で講義する義務を負うなど、確実に教育システムのグローバル化が進んでいます。

琉球大学は、COC事業の途中経過を報告しました。島嶼で構成される地域性を持つ沖縄県では、離島などの知的資源が枯渇しているため、各島嶼にサテライトキャンパスを設け、遠隔講義による人材育成をはかったり、沖縄県外の奄美大島地域にもサテライトキャンパスを開設するなど、同大学の特徴や地域性を生かした事業を確実に進めています。

また東京大学、長崎大学は教学IRにおける

事例、広島大学と本学、鳥取大学は新任教員研修の意義と効果に関する事例報告を行いました。

4) 岡山大学教育フォーラム

9月25日(木)に岡山大学教育フォーラムが行われました。国立教育政策研究所及び龍谷大学の学修成果評価にかかわる事例講演があり、午後の研究会では第二分科会「大学院教育の充実」(研究者養成→専門職業人養成の要素加味)に参加しました。

(部門長：永松利文)

共通教育開発部門の活動

●SPOD フォーラム 2014 参加

平成26年8月28日(木)～29日(金)に高知大学で開催された「SPOD フォーラム 2014」に参加しました。受講した3講座のうち、2つについて報告します。

1日目の「理工系講義形式授業の中で学生を輝かせるひと工夫」では、吉田博氏(徳島大学)と榊原暢久氏(芝浦工業大学)が、理工系講義の授業デザイン方法の実例を示してくれました。レクチャーを聴き、振り返りのグループワークを行いながら、授業評価や授業方法を学びました。

2日目の「学生参加型授業入門」では、藤本佳奈氏(香川大学)が、教員の話についていく(出席)だけでなく、学生が発言し互いに話し合い作業すること(参加)が重要だと指摘しました。そして、参加を促すため、①匿名空間にせず、②ペア・グループワークを挿入し、③質問・発言を促す、そのための具体的工夫事例をグループで学びました。例えば、①アイスブレイクとして、自己紹介・名前書き競争など、②グループ作りの手法として、人数規模(4～5人)を考慮して前後左右の席を活用すること、③発言を促す工夫として、名札を作り個人名で呼ぶこと、眠らせない工夫やクリッカー使用、などが提案されました。

(部門長：田畑博敏)

●米子キャンパス全学共通教育の調査

7月1日(火)・8日(火)の両日、米子キャンパスの全学共通教育の改善を目的として、

同キャンパスにおいて外国語科目の授業参観および教員・学生へのヒヤリング調査を実施しました。これは、平成25年度に実施した医学科学生アンケート調査の結果をふまえたものです。

具体的な前期調査方法については、まず、医学科1年次・2年次の英語科目、医学科1年次の初修外国語の5クラスについて、教育センターの教員(サージャント教授、田畑教授、桐山准教授)、教育支援課の職員(長村副課長)が授業を参観し、併せて受講生に対してアンケート調査を実施しました。アンケートでは、1日目は当該授業に対する感想・意見を、2日目は教養科目全般に対する感想・意見を書いてもらいました。さらに授業後には、それぞれのクラスの受講生2～3名にヒヤリングを行って(田畑教授、桐山准教授、長村副課長)、自由に意見を言ってもらいました。また授業参観結果および学生へのヒヤリング結果に基づいて、授業担当教員との面談を実施しました(サージャント教授)。

以上の調査を終え、本年度後期に向けて授業の工夫・改善案の検討を行なっていくこととしました。

(担当：桐山 聡)

外国語部門の活動

●平成25年度学長経費プロジェクト報告書完成

外国語部門(英語)では「『英語上級』におけるグローバル人材の育成」と題し、教育改善を行ってきましたが、その報告書が3月半ばに完成しました。グローバル人材育成の目的に即した教材と教授法を導入し、ディスカッション、エッセイライティング、プレゼンテーションを中心に据えながら自分の意見を聴衆の前で論理的に述べる訓練、グローバルに展開されるビジネスシーンを設定し、英語による問題解決のためのロールプレイ等を用いた演習が行われました。

●第1回 TOEIC 試験実施(新入生対象)

新入生全員を対象とした第1回 TOEIC 試験を5月24日(土)に行いました。入学してまもなくの受験は、多くの学生にとって不安だったと思いますが、1,100人近くの学生が初

めでの TOEIC に挑みました。この試験は、自分のおおよその英語力を知ることができ、後期に開講される実践英語のクラス分けのデータとしても利用されますので、試験結果は学生達にとって重要な意味をもちます。返ってきた成績をみますと、全体の平均点は 407 点で、昨年より 24 点近く高くなっています。このことが何を意味するのかは今後の学生達の学習状況をみながら見極めていくとして、さらに学生達の実質的な英語力と学習意欲を向上させていきたいと思えます。

●第 62 回中国・四国地区大学教育研究会参加

6 月 14 日・15 日開催の第 62 回中国・四国地区大学教育研究会（島根大学）における基調講演、シンポジウム及び外国語（英語）分科会に外国語部門から小林准教授が参加しました。英語の分科会では、話題提供の発表として島根大学の廣瀬浩三教授の発表「島根大学における英語教育改善の歩み」があり、続いて「TOEIC のスコア分析から見える学生の実態」として島根大学の飯塚登世一准教授の発表がありました。最後に広島大学特任准教授の山本五郎氏が「ブレンド型授業における個別学習の質保証」と題して無料の e-learning システム「memrise」の使い方を解説しました。その後のフロアとのディスカッションでは、主に島根大学の英語のカリキュラムについて、有意義な質疑応答やディスカッションが行われました。

●「大山」・「マレーシア」英語研修

2012 年に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に鳥取大学が採択されて以来、教育センター（外国語部門）では、学生のグローバル・コミュニケーション能力の向上に向けて、海外及び国内での多くの短期英語研修プログラムの立案・派遣学生選抜・実施の協力にあたっています。すでに実施されている春休みの台湾銘傳大学英语研修（約 3 週間）に加え、英語研修では、今年から春期大山集中英語研修、夏休みにマレーシア・マラヤ大学夏季英語研修が実施されています。

1) 春期大山短期集中英語研修

平成 26 年 3 月 24 日～29 日において、英語のみを使用する 5 泊 6 日の合宿が大山共同研修所で行われました。選抜後の参加者は 1 年生から 4 年生まで 20 名、外国人留学生も英語学習をサポートするために TA として参加しました。研修は、英語のネイティブ講師による英語の 4 技能（読む・書く・聞く・話す）の向上と Global Studies による世界観の涵養を中心に行われました。食事中、休憩中、散歩中を含む全ての時間における英語の使用、英語でのプレゼンテーション、日記、読書等は、学生達が将来、留学やホームステイ、海外語学研修に参加する際に役立ちます。

研修後のアンケートによれば、授業の質・費用（19,000 円）等について学生達の満足度は高く、多くの学生が、今後の英語学習のやる気が高まった、別の語学研修プログラムにも参加したくなったと述べています。初日と最終日に行われたテストの分析によれば、語学力においてもプラスの効果があったことが実証されています。夏休み中にはこの発展版ともいえる 8 泊 9 日の夏期大山英語研修が行われます。

2) マレーシア・マラヤ大学夏季英語研修

平成 26 年 8 月 24 日から 9 月 14 日（3 週間）の期間で、21 名の学生が参加しました。4 技能の向上だけではなく、最後の 1 週間はマレーシアの文化を学ぶ機会ともなっています。1 日 3 コマの授業が 2 週間あり、プログラム開始前にプレースメントテスト、最後は英語力の向上を測るテストやプレゼンテーションが実施されます。第 1 週目の週末には地元の家庭でのホームステイが組まれています。視察した小林准教授の報告によれば、本校の派遣学生一人一人に派遣先のマラヤ大学の学生がパートナーとしてプログラムに参加し、一緒に授業を受講するだけでなく、宿舎の寮でも二人一部屋で文字通り朝から晩まで英語漬けの日程をこなしていた、ということです。海外での英語研修と異文化体験は、学生達の今後の生活に大きく活かされることが期待されています。

（部門長：福安勝則）

健康スポーツ部門の活動

●トレーニングルームの使用法説明会開催

平成 26 年度の第 1 回、第 2 回のトレーニングルーム使用方法説明会を 5 月 13 日（火）と 5 月 15 日（木）に開催しました。

●附属学校園における教育支援活動

1) キッズスポーツ・アンド・スタディーサポート （夏季プログラム）

5 月 14 日から 7 月 2 日までの計 8 回、毎週水曜日に実施しました。活動には附属小学校に通う 2・3 年生の児童 24 名が参加し、宿題を終わらせた後、積極的に身体を動かしました。なお今回のプログラムでは「仲間を助けること」に注目した鬼ごっこ（なかま鬼）を開発・実施しました（=写真）。まだ予備調査の段階ですが、実施前後に計測した数値を比較したところ、普通の鬼ごっこを行った場合と比較して、児童の「援助行動に対する自己効力感（困っている人を助けることができるという感覚）」が有意に向上しました。今後も児童の活動をサポートしつつ、「運動遊び・スポーツ」の可能性を探求していきたいと思えます。

2) 陸上教室

5 月 14 日から 9 月 12 日までの計 12 回、毎週水曜日に実施しました。活動には附属小学校に通う 4・5・6 年生の児童 31 名が参加しました。本年は走運動を中心に活動しましたが走り幅跳びも何回か実施し、正しい走り方や

跳び方を学習した結果、多くの児童に 50 メートル走及び走り幅跳びで記録の向上が認められました。また、本年は「助け合う、協力し合う」ことも教室の目標に掲げましたが、「ミニハードルの設置、片付け」「記録の記入」「砂場の整地」「記録の測定」などの活動を自発的・積極的に行う児童が多く見られました。



●第 62 回中国・四国地区大学教育研究会

第 62 回中国・四国地区大学教育研究会（島根大学）における 6 月 15 日（日）の保健体育分科会では「中国・四国地区における大学体育の現状と課題」というテーマが設定されました。島根大学より中国・四国の各大学より収集した資料に基づき、保健体育科目の必修科目としての開講が減少傾向にあること、非常勤講師への依存度が高いことなどの問題点・課題が報告されました。またシンポジウム終了後の自由な議論では、特にクォーター制について意見が続出し、各大学共通の課題となっていることが明らかになりました。

（部門長：福元和行）

教育センター関係教員（○は部門長、*は兼務教員）

センター長：藤村 薫

高等教育研究開発部門：○永松利文、田畑博敏*、吉野 公*

共通教育開発部門：○田畑博敏、橋本隆司、後藤和雄、井上順子、桐山 聡、武田元有

外国語部門：○福安勝則、武田修志、T. サージャント、松本雅弘、和田綾子、小林昌博、S. リーン、滝波稚子

健康スポーツ部門：○福元和行、上野耕平

※ 外国語部門、健康スポーツ部門の兼務教員は割愛しています。



編集・発行 鳥取大学教育センター広報誌編集委員会 電話：0857- 31- 5795（内線2429）

E-mail：st-soumu@adm.tottori-u.ac.jp